

## 財務の状況

---

企業会計基準準拠決算

特殊法人等会計処理基準準拠決算

参考1.特殊法人会計 / 企業会計の差異説明

参考2.日本政策投資銀行の業績推移

1. 当行は、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき、財政制度審議会公企業会計委員会が定めた「特殊法人等会計処理基準」に準拠した財務諸表の作成を義務づけられております。

また、アカウントビリティ確保の観点から、民間金融機関と同水準のディスクロージャーを行うべく、上記財務諸表に加えて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、連結財務諸表等規則という。）及び「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という。）に準拠した財務諸表を作成し、証券取引法第193条の2所定の監査証明に準ずる中央青山監査法人による監査証明を受けております。

「連結財務諸表等規則」及び「財務諸表等規則」に準拠した財務諸表に基づき作成した「企業会計基準準拠決算」については、P59～98をご参照下さい。

また、「特殊法人等会計処理基準」に準拠した財務諸表については、P99～108をご参照下さい。

2. 民間金融機関においては、平成10年10月6日付全国銀行協会連合会通達（平10調々第177号）「担保・保証債権の貸倒償却の取扱いについて（ご連絡）」に従い、資産の自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権については、原則として債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額する会計処理（部分直接償却）を行っております。以下「企業会計基準準拠決算」におきましては、民間金融機関に準じ、部分直接償却相当額を控除した金額を掲載しております。

## 企業会計基準準拠決算

---

### ・決算状況

平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務状況および損益状況の概要は次の通りです(単体ベース)。

#### ・財務状況

当年度末の主要科目残高は、資産勘定では、貸出金15兆7,131億円に対し、負債・資本勘定では借入金12兆6,640億円、債券1兆5,966億円のほか、資本金1兆1,822億円等です。

#### ・損益状況

当年度中の損益は

業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 722億円

経常損益 793億円

当期純損益 788億円

となりました。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前期に比べ増益となったものの、日本経済が緩やかなデフレ状態にある中で、景気低迷が長期化し、企業業績が低迷する取引先が増加したこと、今後の引当不足や二次的な損失が生じることがないようDCF法を中心に引当計算を厳格に行ったこと、によるクレジットコストの増加を主たる原因として、当期純損益は788億円の損失を計上しました。

### ・連結財務諸表等(企業会計基準準拠)

・当行の連結財務諸表(企業会計基準準拠)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第13号)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)から連結財務諸表を作成しております。

・当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査に準じて、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

## 1. 連結財務諸表等

## 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	当連結会計年度(平成15年3月31日)		科目	当連結会計年度(平成15年3月31日)	
	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
貸出金	15,713,160	96.11	債券	1,596,630	9.76
有価証券	439,063	2.68	借入金	12,664,024	77.46
金銭の信託	1,969	0.01	その他負債	357,808	2.19
買現先勘定	192,880	1.18	賞与引当金	1,775	0.01
現金預け金	39,787	0.24	退職給付引当金	32,888	0.20
その他資産	320,403	1.96	支払承諾	87,715	0.54
動産不動産	38,862	0.24	<b>負債の部合計</b>	<b>14,740,843</b>	<b>90.16</b>
債券繰延資産	1,808	0.01	資本金	1,182,286	7.23
支払承諾見返	87,715	0.54	利益剰余金	426,416	2.61
貸倒引当金	474,603	2.90	その他有価証券評価差額金	264	0.00
投資損失引当金	11,237	0.07	<b>資本の部合計</b>	<b>1,608,967</b>	<b>9.84</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>16,349,810</b>	<b>100.00</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>16,349,810</b>	<b>100.00</b>

## (2) 連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別 当連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比(%)
<b>経常収益</b>	546,073	100.00
資金運用収益	543,179	
貸出金利息	540,870	
有価証券利息配当金	2,297	
買現先利息	7	
預け金利息	4	
その他の受入利息	0	
役務取引等収益	1,659	
その他業務収益	1,020	
その他経常収益	214	
<b>経常費用</b>	625,401	114.53
資金調達費用	439,932	
債券利息	33,562	
債券発行差金償却	354	
借入金利息	397,690	
その他の支払利息	8,324	
役務取引等費用	48	
その他業務費用	1,977	
営業経費	31,653	
その他経常費用	151,789	
貸倒引当金繰入額	104,107	
その他の経常費用	47,681	
<b>経常損失</b>	79,327	14.53
<b>特別利益</b>	717	0.13
動産不動産処分益	246	
償却債権取立益	470	
<b>特別損失</b>	264	0.04
動産不動産処分損	264	
税金等調整前当期純損失	78,874	14.44
法人税、住民税及び事業税	0	0.00
<b>当期純損失</b>	<b>78,874</b>	<b>14.44</b>

## (3)連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失			78,874
減価償却費			1,106
貸倒引当金の増加額			104,107
投資損失引当金の増加額			9,411
賞与引当金の増加額			1,775
退職給付引当金の増加額			3,371
資金運用収益			543,179
資金調達費用			439,932
有価証券関係損益( )			8,607
金銭の信託運用損益( )			15
為替差損益( )			1
動産不動産処分損益( )			17
貸出金の純増( )減			955,764
債券の純増減( )			253,072
借入金純増減( )			1,192,003
買現先勘定の純増( )減			177,882
資金運用による収入			545,606
資金調達による支出			450,590
その他			8,832
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>128,572</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出			115,271
有価証券の償還による収入			112,138
金銭の信託の取得による支出			1,984
動産不動産の取得による支出			641
動産不動産の売却による収入			465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>5,294</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
政府出資金の受入れによる収入			60,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>60,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増加額			73,867
現金及び現金同等物の期首残高			113,585
現金及び現金同等物の期末残高			39,718

## (4)連結損失処理計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
(利益剰余金の部)			<b>金 額</b>
利益剰余金期首残高			505,291
利益剰余金減少高			78,874
当期純損失			78,874
利益剰余金期末残高			426,416

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度  
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社1社 DBJ事業再生投資(株) DBJ事業再生投資(株)は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)苫東、新むつ小川原開発(株) (子会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社等の名称 アドバンスねやがわ管理(株)(株)エイ・ディー・ディー、隠岐空港ターミナルビル(株)小樽開発埠頭(株)(株)加西北条都市開発、(株)柏崎情報開発センター、川西都市開発(株)釧路重工業(株)(株)釧路熱供給公社、(株)ナいはんな、(株)札幌エネルギー供給公社、(株)シグマシステム、新規事業投資(株)(株)テクノ・シーウェイズ、道南地熱エネルギー(株)東北地熱エネルギー(株)苫小牧港開発(株)苫小牧埠頭(株)新潟原動機(株)新潟トランス(株)日本海エル・エヌ・ジー(株)(株)日本コンベンションセンター、日本みらいキャピタル(株)函館山ロープウェイ(株)浜松都市開発(株)北海道機械開発(株)北海道トラックターミナル(株)三沢空港ターミナル(株)室蘭開発(株)山形熱供給(株)留萌港開発(株)稚内港湾施設(株) (関連会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、原価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物: 22年～50年 動産: 3年～20年</p>

**当連結会計年度**  
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(4) 繰延資産の処理方法

債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は77,016百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理

また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

当連結会計年度  
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...債券及び借入金</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び債券の償還・利払いに係る財務代理人への信託金を除く預け金であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

## 当連結会計年度

平成15年3月31日

- 貸出金のうち、破綻先債権額は54,692百万円、延滞債権額は341,115百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,707百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は182,724百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は585,240百万円あります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券204,027百万円を差し入れております。
- 貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、129,003百万円あります。このうち、1年以内に融資予定のものは87,221百万円あります。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は230,587百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5,203百万円あります。
- 動産不動産の減価償却累計額  
18,732百万円

(連結損益計算書関係)

## 当連結会計年度

自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

- その他の経常費用には、貸出金償却23,680百万円、貸出債権の売却に係る損失5,554百万円、株式等償却8,607百万円及び投資損失引当金繰入額9,432百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 当連結会計年度

自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	39,787
財務代理人への信託金	69
現金及び現金同等物	39,718

## (リース取引関係)

当連結会計年度  
自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

## 取得価格相当額

動産	871百万円
その他	120百万円
合計	991百万円

## 減価償却累計額相当額

動産	413百万円
その他	43百万円
合計	456百万円

## 年度末残高相当額

動産	457百万円
その他	77百万円
合計	535百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	211百万円
1年超	328百万円
合計	540百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	255百万円
減価償却費相当額	246百万円
支払利息相当額	9百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	-	百万円
1年超	-	百万円
合計	-	百万円

## (有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 当連結会計年度

## (1) 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	60,100	61,312	1,212	1,277	64
その他	-	-	-	-	-
合計	60,100	61,312	1,212	1,277	64

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 〔3〕その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	-	-	-	-	-
債券	213,752	214,027	274	309	34
国債	203,752	204,027	274	309	34
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-
合計	213,752	214,027	274	309	34

(注)1.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 〔4〕当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当ありません。

## 〔5〕当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	0	0	-

## 〔6〕時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	8,951
その他有価証券	
非上場株式	155,834
その他	150

## 〔7〕保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 〔8〕その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	90,529	192,549	-	-
国債	90,288	113,739	-	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	241	78,810	-	-
その他	-	150	-	-
合計	90,529	192,699	-	-

## ( 金銭の信託関係 )

当連結会計年度

( 1 ) 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

( 2 ) 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

( 3 ) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,984	1,969	-	-	-

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## ( その他有価証券評価差額金 )

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	264
その他有価証券	264
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(又は)繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金	264

(注) その他有価証券評価差額金には、その他資産に計上している投資事業組合等に対する出資持分の時価評価に係る評価差額 9百万円が含まれております。

## ( デリバティブ取引関係 )

当連結会計年度

( 1 ) 取引の状況に関する事項

( 1 ) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

( 2 ) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。クレジットデリバティブ取引については債務保証業務の一環として一定のリスクの範囲内で取引を行っております。

( 3 ) 取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、また、通貨スワップ取引は外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。クレジットデリバティブ取引は債務保証業務の一環として利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...債券及び借入金

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券

ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

## (4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。なお、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。

## (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に各担当理事に報告しております。

## 〔2〕取引の時価等に関する事項

## (1)金利関連取引(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	197,000	197,000	8,065	8,065
	受取変動・支払固定	197,000	197,000	6,726	6,726
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	394,000	394,000	1,339	1,339

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

## (2)通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店 頭	売建	2,241,169	2,241,169	676	676
	買建	2,224,769	2,224,769	167	167
	合 計			843	843

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

[1] 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

[2] 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	当連結会計年度末(平成15年3月31日)	
	金額	
退職給付債務 (A)		42,043
年金資産 (B)		9,154
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)		32,888
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		-
未認識数理計算上の差異 (E)		-
未認識過去勤務債務 (F)		-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)		32,888
前払年金費用 (H)		-
退職給付引当金 (G)-(H)		32,888

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

[3] 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	当連結会計年度末(平成15年3月31日)	
	金額	
勤務費用		1,640
利息費用		996
期待運用収益		206
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		3,007
会計基準変更時差異の費用処理額		-
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-
退職給付費用		5,438

## 〔4〕退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却

## (セグメント情報)

## 〔1〕事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、その事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 〔2〕所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 〔3〕国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収支の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (5) 連結附属明細表

(債券明細表)

(金額単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
	185回～186回 政府保証債 (国内債)	平成8年2月26日～ 平成8年11月25日	20,000	20,000	2.90～3.10	一般 担保	平成18年2月24日～ 平成18年11月24日	(注)2
	1回～6回 政府保証債 (国内債)	平成12年8月25日～ 平成15年3月25日	250,000	300,000	0.80～1.90	一般 担保	平成22年8月25日～ 平成25年3月25日	
	63次～67次 政府保証債 (外国債)	平成7年1月31日～ 平成10年9月4日	209,309 (500,000千\$) (450,000千£)	146,359 (450,000千£) [32,134]	1.81～9.12	一般 担保	平成15年6月10日～ 平成40年9月4日	(注)1
当 行	4次～9次 政府保証債 (外国債)	平成5年8月5日～ 平成10年3月10日	68,320 (590,000千SFr) (300,000千DM)	47,140 (340,000千SFr) (300,000千DM) [21,630]	3.00～7.50	一般 担保	平成15年8月5日～ 平成17年3月10日	(注)2
	1次～6次 政府保証債 (外国債)	平成11年11月30日～ 平成15年2月28日	258,621 (750,000千\$) (750,000千EUR)	438,621 (750,000千\$) (750,000千EUR)	1.40～6.87	一般 担保	平成22年6月21日～ 平成34年9月20日	
	143回～211回 政府引受債	平成5年4月30日～ 平成10年12月21日	436,850	344,510 [107,260]	1.10～5.80	一般 担保	平成15年4月30日～ 平成20年12月19日	(注)2
	1回～6回 財投機関債	平成13年9月25日～ 平成15年1月31日	100,000	300,000	0.41～1.23	一般 担保	平成18年9月20日～ 平成24年9月20日	
合 計	-	-	1,343,100	1,596,630	-	-	-	-

- (注)1. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。  
2. 旧北海道東北開発公庫において発行された政府保証債及び政府引受債であります。  
3. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の( )書きは外貨建債券の金額であります。  
4. 「当期末残高」欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
5. 決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	161,024	150,805	51,770	196,600	183,250

## (借入金等明細表)

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	13,856,028	12,664,024	2.67%	-
借入金	13,856,028	12,664,024	2.67%	平成15年4月～平成35年1月

- (注)1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,626,091	1,577,523	1,532,721	1,491,934	1,367,746

## ・財務諸表等(企業会計基準準拠・単体)

・当行の財務諸表(企業会計基準準拠)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成しております。

・前事業年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査に準じて、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

## 1. 財務諸表等

### 1. 財務諸表等

#### (1)貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度(平成14年3月31日)		当事業年度(平成15年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
貸出金	2, 3, 4, 5, 7	16,738,488	97.03	15,713,160	96.11
証書貸付		16,738,488		15,713,160	
有価証券	1, 6	431,041	2.50	439,073	2.68
国債		201,489		204,027	
社債		67,680		79,051	
株式		161,872		155,844	
その他の証券		-		150	
金銭の信託		-		1,969	0.01
買現先勘定		14,998	0.09	192,880	1.18
現金預け金		113,629	0.66	39,778	0.24
現金		4		2	
預け金		113,624		39,776	
その他資産		244,797	1.42	320,402	1.96
前払費用		76		89	
未収収益		85,483		73,393	
金融派生商品		-		5,872	
繰延ヘッジ損失	8	158,999		225,383	
その他の資産		237		15,664	
動産不動産	9	39,810	0.23	38,862	0.24
土地建物動産		39,394		38,214	
建設仮払金		6		263	
保証金権利金		409		385	
債券繰延資産		1,706	0.01	1,808	0.01
債券発行差金		1,706		1,808	
支払承諾見返		78,103	0.45	87,715	0.54
貸倒引当金		410,519	2.38	474,603	2.90
投資損失引当金		1,826	0.01	11,237	0.07
<b>資産の部合計</b>		<b>17,250,231</b>	<b>100.00</b>	<b>16,349,810</b>	<b>100.00</b>

## (負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度(平成14年3月31日)		当事業年度(平成15年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
債券		1,343,100	7.79	1,596,630	9.76
債券発行高		1,343,100		1,596,630	
借入金		13,856,028	80.32	12,664,024	77.46
借入金		13,856,028		12,664,024	
その他負債		315,035	1.83	357,808	2.19
未払費用		78,737		63,542	
前受収益		57,817		49,826	
従業員預り金		266		181	
金融派生商品		159,713		232,013	
その他の負債		18,500		12,244	
賞与引当金		-	-	1,775	0.01
退職給付引当金		29,516	0.17	32,888	0.20
支払承諾		78,103	0.45	87,715	0.54
<b>負債の部合計</b>		<b>15,621,784</b>	<b>90.56</b>	<b>14,740,842</b>	<b>90.16</b>
資本金		1,122,286	6.50	-	-
その他の剰余金		505,291	2.93	-	-
準備金	10	937,734		-	-
当期末処理損失		432,443		-	-
その他有価証券評価差額金		869	0.01	-	-
<b>資本の部合計</b>		<b>1,628,446</b>	<b>9.44</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>		<b>17,250,231</b>	<b>100.00</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
資本金		-	-	1,182,286	7.23
利益剰余金		-	-	426,417	2.61
準備金	10	-	-	982,478	
当期末処理損失		-	-	556,061	
その他有価証券評価差額金		-	-	264	0.00
<b>資本の部合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,608,968</b>	<b>9.84</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>16,349,810</b>	<b>100.00</b>

## (2)損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
<b>経常収益</b>	623,309	100.00	546,073	100.00		
資金運用収益	619,614		543,179			
貸出金利息	616,955		540,870			
有価証券利息配当金	2,622		2,297			
買現先利息	23		7			
預け金利息	12		4			
その他の受入利息	0		0			
役務取引等収益	3,506		1,659			
その他の役務収益	3,506		1,659			
その他業務収益	-		1,020			
金融派生商品収益	-		1,020			
その他経常収益	188		214			
株式等売却益	31		8			
その他の経常収益	157		206			
<b>経常費用</b>	685,095	109.91	625,400	114.53		
資金調達費用	524,525		439,932			
債券利息	40,675		33,562			
債券発行差金償却	414		354			
借入金利息	479,130		397,690			
金利スワップ支払利息	4,304		8,316			
その他の支払利息	-		8			
役務取引等費用	46		48			
支払為替手数料	5		5			
その他の役務費用	40		42			
その他業務費用	1,143		1,977			
債券発行費	877		1,518			
外国為替売買損	0		1			
その他の業務費用	265		457			
営業経費	33,620		31,653			
その他経常費用	125,759		151,789			
貸倒引当金繰入額	67,934		104,107			
投資損失引当金繰入額	1,230		9,432			
貸出金償却	45,579		23,680			
株式等償却	9,521		8,607			
金銭の信託運用損	-		15			
その他の経常費用	1,494		5,946			
<b>経常損失</b>	61,786	9.91	79,326	14.53		
<b>特別利益</b>	916	0.15	717	0.13		
動産不動産処分益	69		246			
償却債権取立益	846		470			
<b>特別損失</b>	108	0.02	264	0.04		
動産不動産処分損	108		264			
<b>当期純損失</b>	60,978	9.78	78,874	14.44		
<b>前期繰越損失</b>	371,464		477,187			
<b>当期末処理損失</b>	432,443		556,061			

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度	
		自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純損失			60,978
減価償却費			1,186
貸倒引当金の増加額			67,934
投資損失引当金の増加額			1,230
退職給付引当金の増加額			4,503
資金運用収益			619,614
資金調達費用			524,525
有価証券関係損益( )			9,490
為替差損益( )			0
動産不動産処分損益( )			38
貸出金の純増( )減			955,508
債券の純増減( )			13,597
借入金純増減( )			1,095,259
買現先勘定の純増( )減			82,371
資金運用による収入			637,329
資金調達による支出			555,500
その他			33,431
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>204</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出			10,102
有価証券の償還による収入			11,307
動産不動産の取得による支出			423
動産不動産の売却による収入			129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
政府出資金の受入れによる収入			82,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>82,900</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増加額			83,606
現金及び現金同等物の期首残高			29,979
現金及び現金同等物の期末残高			113,585

## (4) 損失処理計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処理損失		432,443		556,061	
準備金積立額	1	44,743		18,429	
次期繰越損失	2	477,187		574,490	

## 重要な会計方針

	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物: 22年～50年 動産: 3年～20年	同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1)債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 (2)債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。	(1)貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,236百万円であります。</p>	<p>破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は77,016百万円であります。</p>
	<p>(2)投資損失引当金</p> <p>時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	同 左
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	同 左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...債券及び借入金</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。</p>	同 左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び債券の償還・利払いに係る財務代理人への信託金を除く預け金であります。	同 左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の額については、改正後の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則により作成しております。

## 追加情報

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額(役員含む)については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No.15)により当期から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により「その他負債」中未払費用が1,775百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

## 前事業年度(平成14年3月31日)

## 当事業年度(平成15年3月31日)

2.貸出金のうち、破綻先債権額は87,722百万円、延滞債権額は283,339百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,523百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は280,041百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は655,627百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.為替決済等の取引の担保として、有価証券201,489百万円を差し入れております。

7.貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、302,036百万円あります。このうち、1年以内に融資予定のものは218,120百万円あります。

8.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は159,429百万円、繰延ヘッジ利益の総額は429百万円あります。

9.動産不動産の減価償却累計額

18,347百万円

10.当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているものであり、任意積立金として「その他の剰余金」に計上しております。

1.子会社の株式総額

10百万円

2.貸出金のうち、破綻先債権額は54,692百万円、延滞債権額は341,115百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,707百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は182,724百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は585,240百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.為替決済等の取引の担保として、有価証券204,027百万円を差し入れております。

7.貸付金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、129,003百万円あります。このうち、1年以内に融資予定のものは87,221百万円あります。

8.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は230,587百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5,203百万円あります。

9.動産不動産の減価償却累計額

18,732百万円

10.当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているものであり、任意積立金として「利益剰余金」に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

**前事業年度**  
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	113,629
財務代理人への信託金	44
現金及び現金同等物	113,585

(損失処理計算書関係)

**前事業年度**  
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日

**当事業年度**  
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

1. 準備金積立額は、日本政策投資銀行法施行令(平成11年政令第271号)第4条第1項乃至第3項の規定に基づき計算された当期利益について、日本政策投資銀行法第41条第1項及び日本政策投資銀行法施行令第3条の規定に従い積立を行うものであります。

1. 同 左

2. 次期繰越損失は、日本政策投資銀行法上当期の損失処理がなされない金額であります。

2. 同 左

(リース取引関係)

前事業年度 自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 634百万円	動産 871百万円
その他 59百万円	その他 120百万円
合計 693百万円	合計 991百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 276百万円	動産 413百万円
その他 30百万円	その他 43百万円
合計 307百万円	合計 456百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
動産 358百万円	動産 457百万円
その他 28百万円	その他 77百万円
合計 386百万円	合計 535百万円
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1年内 168百万円	1年内 211百万円
1年超 222百万円	1年超 328百万円
合計 391百万円	合計 540百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 143百万円	支払リース料 255百万円
減価償却費相当額 137百万円	減価償却費相当額 246百万円
支払利息相当額 6百万円	支払利息相当額 9百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内 - 百万円	1年内 - 百万円
1年超 - 百万円	1年超 - 百万円
合計 - 百万円	合計 - 百万円

(有価証券関係)

前事業年度

〔1〕売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

〔2〕満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	57,600	52,440	5,159	188	5,347
その他	-	-	-	-	-
合計	57,600	52,440	5,159	188	5,347

(注)1.時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〔3〕その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	-	-	-	-	-
債券	200,619	201,489	869	869	-
国債	200,619	201,489	869	869	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	200,619	201,489	869	869	-

(注)1.貸借対照表計上額は、前事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〔4〕当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当ありません。

〔5〕当該事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当ありません。

〔6〕時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	10,080
その他有価証券	
非上場株式	161,872

〔7〕保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 〔8〕その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	117,923	142,695	8,500	-
国債	110,315	91,174	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	7,608	51,521	8,500	-
その他	-	-	-	-
合計	117,923	142,695	8,500	-

当連結会計年度に係る「有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (金銭の信託)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度に係る「金銭の信託」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (その他有価証券評価差額金)

前事業年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	869
その他有価証券	869
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(又は)繰延税金負債)	-
その他有価証券評価差額金	869

当連結会計年度に係る「その他有価証券評価差額金」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度

## (1)取引の状況に関する事項

## (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引であります。

## (2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、利益の安定化を図るべく、金利関連では資金調達に係る将来の金利上昇リスクを回避する目的で、また、通貨関連では外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...債券及び借入金

## b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券

## ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

## (4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

なお、当行におけるデリバティブ取引はヘッジ目的のみに限定しており、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。また、信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。

## (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 〔2〕取引の時価等に関する事項

## (1)金利関連取引(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	
	為替予約					
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	通貨オプション					
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	その他					
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
		合計	-	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3)株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

## (4)債券関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

## (5)商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

## (6)クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度に係るデリバティブ取引に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (退職給付関係)

## 〔1〕採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 〔2〕退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	前事業年度末(平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	39,819
年金資産 (B)	10,302
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	29,516
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-
未認識数理計算上の差異 (E)	-
未認識過去勤務債務 (F)	-
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	29,516
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	29,516

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

## 〔3〕退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	前事業年度末(平成14年3月31日)
勤務費用	1,652
利息費用	1,069
期待運用収益	265
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,131
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	6,587

## 〔4〕退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前事業年度(平成14年3月31日)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却

当連結会計年度に係る退職給付に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度に係る関連当事者との取引に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (5) 附属明細表

当事業年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(有形固定資産等明細表)

(金額単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は減価 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	-	-	-	20,705	-	-	20,705
建物	-	-	-	34,188	17,115	959	17,072
動産	-	-	-	2,053	1,616	145	436
建設仮払金	-	-	-	263	-	-	263
有形固定資産計	-	-	-	57,210	18,732	1,105	38,477
無形固定資産							
権利金等	-	-	-	18	14	1	3
保証金	-	-	-	382	-	-	382
無形固定資産計	-	-	-	400	14	1	385
債券発行差金	3,593	457	555	3,496	1,687	354	1,808

(注)1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## (資本金等明細表)

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,122,286	60,000	-	1,182,286	
うち政府出資	1,122,286	60,000	-	1,182,286	(注)
準備金	937,734	44,743	-	982,478	

(注) 当期増加額は、当行の経営基盤強化のための政府出資金の受入れによるものであります。

## (引当金明細表)

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	410,519	474,603	40,023	370,496	474,603
一般貸倒引当金	280,626	289,191	-	280,626	289,191
個別貸倒引当金	129,893	185,412	40,023	89,869	185,412
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
投資損失引当金	1,826	11,237	20	1,805	11,237
賞与引当金	1,738	1,775	1,738	-	1,775
計	414,083	487,617	41,782	372,301	487,617

(注)1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額  
個別貸倒引当金 洗替による取崩額

2. 従業員賞与の未払計上額(役員含む)については、従来「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。なお、賞与引当金の前期末残高の金額は、前事業年度において「未払費用」としていた金額を記載しております。

## 2. 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成15年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

## 資産の部

預け金 日本銀行への預け金1,930百万円、他の銀行への預け金37,845百万円であります。

その他の証券 信託受益証券150百万円であります。

前払費用 賃貸借契約に基づく前払費用であります。

未収収益 貸出金利息72,370百万円、有価証券利息1,007百万円その他であります。

その他の資産 仮払金106百万円(訴訟関連概算払等)、出資金15,494百万円(投資事業組合)であります。

## 負債の部

未払費用 借入金利息53,984百万円、債券利息9,292百万円その他であります。

前受収益 繰上弁済補償金繰延勘定47,168百万円、債券に係る為替予約差額2,631百万円その他であります。

その他の負債 貸付償還金10,075百万円その他であります。

## 3. その他

該当ありません。

## ・財務諸指標等

## 1. 財務諸指標

## (1) 貸出金等の状況

## 貸出金等回収予定

(金額単位:百万円)

前事業年度末残高(平成14年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
16,806,168	1,936,046	6,495,321	5,290,103	3,084,698

(金額単位:百万円)

当連結会計年度末残高(平成15年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
15,792,212	1,839,211	6,209,785	5,057,540	2,685,674

(注)貸出金等は貸出金及び社債を指します。(但し部分直接償却分を除く)

## 貸出金等平均残高

(金額単位:百万円)

	前事業年度		当連結会計年度	
	自平成13年4月1日	至平成14年3月31日	自平成14年4月1日	至平成15年3月31日
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸出金	17,166,073	98.4	16,175,273	98.6
出資金	174,248	1.0	166,190	1.0
その他	111,372	0.6	59,153	0.4
合計	17,451,693	100.0	16,400,616	100.0

(注)合計(総資産の平均残高)は、支払承諾及び貸付受入金の平均残高を控除しています。

## 貸出金残高の業種別内訳

(金額単位:百万円)

業種別	平成14年3月31日	平成15年3月31日	対前年増減
	貸出金残高	貸出金残高	
製造業	2,985,443	2,816,137	169,305
農・林・漁業	8,328	2,770	5,557
鉱業	37,896	32,097	5,798
建設業	47,016	37,610	9,406
電気・ガス・熱供給・水道業	4,348,449	3,890,191	458,258
運輸・通信業	5,604,057	5,467,275	136,782
卸売・小売業、飲食店	740,977	681,099	59,878
金融・保険業	63,304	126,358	63,054
不動産業	1,723,778	1,605,786	117,991
サービス業	1,178,742	1,052,857	125,885
地方公共団体	493	975	482
合計	16,738,488	15,713,160	1,025,328

地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業・店頭登録企業は除く)として整理しています)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、社会資本整備促進融資を含む各投融資制度に基づいて投融資を行っています。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くなっています。これらの法人への当連結会計年度末の貸付金残高は1兆7,977億円です。

地方公共団体の出資または拠出に係る法人向けリスク管理債権は以下の通りで、96ページ記載のリスク管理債権の内数です。

(金額単位:百万円)

債権の区分	平成15年3月31日	
	金額	
破綻先債権	9,098	
延滞債権	187,029	
3ヶ月以上延滞債権	-	
貸出条件緩和債権	94,156	
合計	290,284	

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要することに加え、現下の経済低迷の影響で売上実績等が計画を下回る等の理由によるものです。当行といたしましては、地方公共団体をはじめとする関係者とも協調して、当該事業が継続されることにより本来の政策効果が維持されるよう努めています。

## (2)借入金等の状況

借入金等返済予定

(金額単位:百万円)

前事業年度末残高 平成14年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
15,199,129	1,891,531	6,899,928	5,228,210	1,179,459

(金額単位:百万円)

当連結会計年度末残高 平成15年3月31日)	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超
14,260,654	1,785,940	6,553,357	4,792,879	1,128,477

(注)借入金等は、借入金及び債券を指します。

借入金等平均残高

(金額単位:百万円)

	前事業年度		当連結会計年度	
	自平成13年4月1日	至平成14年3月31日	自平成14年4月1日	至平成15年3月31日
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自己資本	1,662,285	9.5	1,738,080	10.6
債券	1,337,419	7.7	1,425,203	8.7
借入金	14,337,114	82.2	13,199,880	80.5
その他	114,875	0.7	37,453	0.2
合計	17,451,693	100.0	16,400,616	100.0

## (参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## (収益の概要)

(金額単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
業務粗利益	97,404	103,901
経費(除く臨時処理分)	33,620	31,653
人件費	22,341	20,594
うち退職給付費用のうち数理計算上の差異	4,131	3,007
物件費	10,270	10,053
税金	1,008	1,006
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	63,784	72,247
一般貸倒引当金繰入額	32,291	8,565
業務純益	31,492	63,682
うち債券関係損益	-	-
臨時損益	93,279	143,009
株式関係損益	10,751	18,031
不良債権処理損失	82,716	124,777
貸出金償却等	47,074	29,234
個別貸倒引当金繰入額	35,642	95,542
その他臨時損益	188	200
経常利益	61,786	79,326
特別損益	807	452
うち動産不動産処分損益	38	17
うち償却債権取立益	846	470
うち退職給付関連損益	-	-
<b>税引前当期利益</b>	<b>60,978</b>	<b>78,874</b>

(注)1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+ 国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(- 国債等債券償還損) - 国債等債券償却

5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金繰入額

## (営業経費の内訳)

(金額単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
役員給	336	294
職員給	8,347	8,186
諸手当	5,784	5,561
うち賞与引当金相当額当期繰入額	21	37
福利費その他	3,742	3,544
退職給付費用のうち数理計算上の差異	4,131	3,007
旅費	792	791
業務諸費	8,289	8,153
交際費	1	1
税金	1,008	1,006
減価償却費	1,186	1,106
<b>合計</b>	<b>33,620</b>	<b>31,653</b>

## ( 利回り等 )

( 単位 : % )

	前事業年度	当事業年度
貸付金等平均利回り( a )	3.59	3.34
資金調達利回り( b )	3.35	3.01
利幅( a )-( b )	0.24	0.33

## ( 営業経費率 )

( 単位 : % )

	前事業年度	当事業年度
営業経費率	0.21	0.22

( 注 ) 以上の諸比率は下記の算出式を用いて算出しております。

## ( 自己資本比率、利益率等 )

( 金額単位 : 億円 )

	前事業年度	当事業年度
自己資本比率 ( 国際統一基準 )	10.76 %	11.05 %
総資産利益率		
業務純益 ( 一般貸倒繰入前 )	0.37 %	0.44 %
経常利益	-	-
当期利益	-	-
資本利益率		
業務純益 ( 一般貸倒繰入前 )	3.94 %	4.46 %
経常利益	-	-
当期利益	-	-
従業員 1 人あたり貸出金残高	121	114
1 店舗あたり貸出金残高 ( 除く事務所 )	15,216	14,284
保有有価証券平均残高	5,123	5,375

( 注 ) 1. 以上の諸比率は下記の算出式を用いて算出しております。

2. 前事業年度及び当事業年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

## ( 債務の保証( 支払承諾 ) の状況 )

## 支払承諾の残高内訳

( 金額単位 : 百万円 )

区分	前事業年度末残高( 平成14年3月31日 )		当事業年度末残高( 平成15年3月31日 )	
	件数	金額	件数	金額
保証	54件	78,103	55件	87,715

## ( 諸比率の算出式 )

$$\text{貸付金等平均利回り} = \frac{\text{貸付金等利息}}{\text{貸付金等平均残高}} \times 100$$

$$\text{資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{資本勘定期首期末平均残高}} \times 100$$

$$\text{資金調達利回り} = \frac{\text{資金調達費用}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

$$\text{営業経費率} = \frac{\text{営業経費}}{\text{借入金等平均残高}} \times 100$$

$$\text{資本当期利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{資本勘定期首期末平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

2. 開示債権と引当・保全の状況

日本政策投資銀行：資産自己査定、債権保全状況(平成15年3月期)

(金額単位：億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～分類	分類	(分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 695	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権 695	全額担保・保証・ 引当金によりカバー 695 うち引当金 9	引当率 100% 引当金は 非分類に計上	(部分直接償却) 748	1,854	100%	破綻先債権 546
破綻懸念先 3,263	危険債権 3,263	全額担保・保証・ 引当金によりカバー 2,946 うち引当金 1,844	引当率85.3% 317 引当金は 非分類に計上			90.2%	延滞債権 3,411
要管理先債権 2,151	要管理債権 1,894	うち担保・保証 によりカバー 634	信用部分に 対する引当率 49.5%	(部分直接償却) 21	2,891	66.4%	3ヶ月以上延滞 債権及び貸出 条件緩和債権 1,894
要注意先 11,529	正常債権 152,879					債権残高に 対する引当率 12.4%	
正常先 141,092						債権残高に 対する引当率 0.5%	
債権残高合計 158,733	開示債権合計 158,733				貸倒引当金合計 4,746	債権残高に 対する引当率 3.0%	リスク管理債権 5,852

(注)1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に一致します。

「要管理先債権」は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額との差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

3. 要管理債権の分類は、破綻先から要管理先へ上方遷移した取引先に対するものです。

(参考情報)

(1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)の対象ではおませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、各期末時点において債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部及び信用リスク管理部がこれを決定し、検査部及び外部監査を活用してその適切性を検証しています。

資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(平成9年4月15日、改平成11年4月30日 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注)民間金融機関に於いては、平成10年10月6日付全国銀行協会連合会通達(平10調々第177号)

「担保・保証債権の貸倒償却の取扱いについて(ご連絡)」に従い、資産の自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権については、原則として債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額する会計処理(以下「部分直接償却」という)を行っています。日本政策投資銀行法及び関連法令上、こうした部分直接償却は認められておませんが、下記(2)及び(3)における2表におきましては、民間金融機関に準じ、部分直接償却相当額を控除した金額を掲載しております。

(2) 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づく資産の査定は、当行の貸借対照表の貸付金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権(元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権であって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」のいずれにも該当しないもの)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権であって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3ヶ月以上延滞債権」のいずれにも該当しないもの)

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

(3) 銀行法に基づくリスク管理債権

「銀行法」に基づく資産の査定は、当行の貸借対照表の貸付金について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破綻先債権

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金

2. 延滞債権

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しないもの

## 3. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111,471	69,587
危険債権	259,814	326,342
要管理債権	284,564	189,432
小計	655,850	585,362
正常債権	16,244,889	15,287,997
合計	16,900,739	15,873,360

(金額単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
部分直接償却実施額	66,236	77,046

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.7	0.4
危険債権	1.5	2.1
要管理債権	1.7	1.2
正常債権	96.1	96.3

保全状況

(単位:%)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<b>保全率(部分直接償却実施後)</b>		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	88.3	90.2
要管理債権	58.5	66.4
<b>信用部分に対する引当率</b>		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	80.5	85.3
要管理債権	36.8	49.5
<b>その他の債権に対する引当率</b>		
要管理債権以外の要注意先債権	10.7	12.4
正常先債権	0.7	0.5

## 4. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
破綻先債権	87,722	54,692
延滞債権	283,339	341,115
3ヶ月以上延滞債権	4,523	6,707
貸出条件緩和債権	280,041	182,724
合計	655,627	585,240

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
破綻先債権	0.5	0.3
延滞債権	1.7	2.2
3ヶ月以上延滞債権	0.0	0.0
貸出条件緩和債権	1.7	1.2
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	3.9	3.7

業種別リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
製造業	59,673	40,690
農林漁業	144	115
鉱業	6,743	6,006
建設業	7,058	5,866
電気・ガス・熱供給・水道業	25,916	18,085
運輸・通信業	45,679	50,602
卸売・小売業、飲食店	74,115	72,771
金融・保険業	-	-
不動産業	296,426	274,410
サービス業	139,868	116,691
地方公共団体	-	-
合計	655,627	585,240

## 5. 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位:百万円)

		平成15年3月31日
項目		金額
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,182,286
	うち非累積的永久優先株	-
	新株式払込金	-
	資本準備金	-
	連結剰余金	-
	資本剰余金	-
	利益剰余金	426,416
	連結子会社の少数株主持分	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-
	その他有価証券の評価差損( )	-
	自己株式払込金	-
	自己株式( )	-
	為替換算調整勘定	-
	営業権相当額( )	-
連結調整勘定相当額( )	-	
計 (A)	1,608,702	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	119
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-
	一般貸倒引当金	205,015
	負債性資本調達手段等	-
	うち永久劣後債務	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-
計	205,135	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	205,135
	控除項目 (C)	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	1,813,837
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	15,775,359
	オフ・バランス取引項目	625,911
	計 (E)	16,401,270
連結自己資本比率(国際統一基準)=D/E×100(%)		11.05

## 単体自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位:百万円)

	項目	平成14年3月31日	平成15年3月31日
		金額	金額
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,122,286	1,182,286
	準備金	937,734	982,478
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	432,443	556,061
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損( )	-	-
	計 (A)	1,627,577	1,608,703
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	391	119
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	-	-
補完的項目 (Tier 2)	一般貸倒引当金	213,898	205,015
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	214,289	205,135
	うち自己資本への算入額 (B)	214,289	205,135
準補完的項目(Tier 3)	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
控除項目	控除項目 (D)	-	-
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	1,841,869	1,813,838
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	16,871,451	15,775,367
	オフ・バランス取引項目	240,440	625,911
	信用リスク・アセットの額 (F)	17,111,892	16,401,278
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	-	-
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	-	-
	計((F)+(G)) (I)	17,111,892	16,401,278
単体自己資本比率(国際統一基準)=E/I×100(%)		10.76	11.05

## 特殊法人等会計処理基準準拠決算

---

### ・決算状況

第4事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務状況及び損益状況の概要は次の通りです。

#### ・財務状況

当年度末の主要科目残高は、資産勘定では貸付金15兆7,900億円、出資金1,975億円に対し、負債・資本勘定では借入金12兆6,359億円、債券1兆5,966億円のほか資本金1兆1,822億円等です。

#### ・損益状況及び利益金処分

当年度中の利益は	利益金	5,975億円
	損失金	5,791億円
	差引利益金	184億円

で、利益金のうち主なものは、貸付金利息の受入5,412億円であり、一方、損失金の過半を占めるのは借入金利息の支払4,022億円です。

当年度利益金については、平成15年度期首において全額を準備金に積み立てました。

なお当年度においては、平成14年度補正予算の措置として事業再生・産業再編ファンド等の対応のため必要となる当行の資本に充てるため、600億円の追加出資を受け入れています。

### ・財務諸表

当行の財務諸表(特殊法人等会計処理基準準拠)は、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき、財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成し、第4期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)に関しましては、中央青山監査法人の監査証明を受けています。

## 1. 財務諸表等

## 第4事業年度末貸借対照表

平成15年3月31日現在

(金額単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
貸付金	15,790,022	借入金	12,635,985
貸付金	15,667,815	財政融資資金借入金	11,881,686
直接貸付金	15,665,055	簡保積立金借入金	301,936
代理貸付金	2,760	産業投資借入金	452,363
外貨貸付金	122,207	寄託金	28,038
出資金	197,597	債券	1,596,630
有価証券	475,734	未払費用	64,536
国債	396,633	未払借入金利息	54,697
社債	69,081	未払寄託金利息	170
その他の証券	10,020	未払債券利息	9,662
現金預け金	38,209	その他未払費用	5
現金	2	雑勘定	62,252
預け金	38,207	貸付償還金	10,075
未収収益	75,241	仮受金	2,276
未収貸付金利息	74,216	前受収益	49,826
未収保証料	15	その他雑勘定	74
未収有価証券利息	1,010	支払承諾	87,715
雑勘定	786	<b>(負債合計)</b>	<b>14,475,158</b>
仮払金	270	資本金	1,182,286
保証金等	382	準備金	982,478
その他雑勘定	133	当年度利益金	18,429
動産不動産	38,539	<b>(資本合計)</b>	<b>2,183,194</b>
営業用土地建物動産	38,276		
建設仮払金	263		
繰延勘定	1,876		
債券発行差金	1,876		
支払承諾見返	87,715		
貸倒引当金	47,370		
<b>資産合計</b>	<b>16,658,353</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>16,658,353</b>

## 第4事業年度損益計算書

平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで

(金額単位:百万円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	579,129	経常収益	597,558
借入金利息	402,281	貸付金利息	541,247
財政融資資金借入金利息	391,933	貸付金利息	538,013
簡保積立金借入金利息	10,347	直接貸付金利息	537,938
寄託金利息	730	代理貸付金利息	75
債券利息	36,208	外貨貸付金利息	3,234
短期借入金利息	0	保証料	505
支払雑利息	1,097	有価証券利息	2,059
事務費	27,838	受取配当金	238
動産不動産減価償却費	1,119	預け金利息	4
支払手数料	28	受入雑利息	1,283
出資金処分損	220	受入手数料	1,200
貸付金償却	57,912	有価証券益	15
出資金償却	480	出資金処分益	1
債券発行差金償却	391	償却債権取立益	40
債券発行費償却	1,518	雑益	548
雑損	1,932	貸倒引当金戻入	50,411
貸倒引当金繰入	47,370		
当年度利益金	18,429		
合計	597,558	合計	597,558

#### 第4事業年度末財産目録

平成15年3月31日現在

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	備 考			
貸付金	15,790,022	16,537口			
貸付金	15,667,815	16,503口			
直接貸付金	15,665,055	16,473口			
代理貸付金	2,760	30口			
外貨貸付金	122,207	34口			
出資金	197,597	305口			
有価証券	475,734				
国債	396,633				
		銘 柄	額 面	帳簿価額	
		政府短期証券	1口	20,000百万円	19,999百万円
		利付国庫債券(2・4・5・6・10・15・20年)	31口	370,000百万円	376,633百万円
社債	69,081		38口		
その他の証券	10,020	債務担保証券	2口	10,000百万円	
		ワラント権行使により取得した株式	1口	20百万円	
現金預け金	38,209				
現金	2				
預け金	38,207	当座預け金	日本銀行外	23行	4,552百万円
		普通預け金	三井住友銀行外	1行	33,654百万円
未収収益	75,241				
未収貸付金利息	74,216	期末現在における既経過未収貸付金利息			
未収保証料	15	期末現在における既経過未収保証料			
未収有価証券利息	1,010	期末現在における既経過未収有価証券利息			
雑勘定	786				
仮払金	270		33口		
保証金等	382		79口	業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金	
その他雑勘定	133		125口		
動産不動産	38,539				
営業用土地建物動産	38,276	土 地	97箇所	43,966㎡の65% 及び 147,411㎡	20,705百万円
		建 物	229棟	延 2,244㎡の95% 及び 延 846㎡の65% 及び 延 111,089㎡	17,120百万円
		什 器	2,128点		445百万円
		一括償却資産	91点		2百万円
		権利金等	4口		3百万円
			5口		
建設仮払金	263				
繰延勘定	1,876				
債券発行差金	1,876	債券の額面金額と売渡価額との差額			
支払承諾見返	87,715		支払保証	55件	
貸倒引当金	47,370				
計	16,658,353				

## 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2. 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,777百万円

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3 / 1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0 / 1000である。

### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1)消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2)繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、8、10、12又は20年間)内で均等償却している。

#### (3)延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、168,593百万円となっている。

#### (4)クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は2,241,169百万円、信用リスクの引渡取引の契約額は2,224,769百万円となっている。

## 参考1

## 特殊法人会計 / 企業会計の差異説明

日本政策投資銀行法に基づく財務諸表(特殊法人会計基準ベース)と財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表(企業会計基準ベース)の間には以下の相違があります。

(金額単位: 億円)				
項 目	特殊法人会計基準ベース	企業会計基準ベース	貸借対照表上の差額	損益計算書上の差額
資産自己査定・ 実質引当 (貸出金、出資金)	日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき平成11年大蔵省告示第284号第16条に規定された貸倒引当金(期末貸付金残高の3/1,000上限)を計上。	金融庁作成による「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル(平成15年2月25日最終改正。以下「金融検査マニュアル」という。)に準じた債務者区分、債権分類を行い、部分直接償却を含め所要の引当金を計上。	5,042	771
	出資金に係る引当制度無し。	当行の出資金につき、貸付金と同様、「金融検査マニュアル」に準じ、一部減損を含め所要の投資損失引当金を計上。	338	173
退職給付会計	退職給付引当制度無し。 (予算単年度主義)	退職給付会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)に準じ、平成15年3月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて要引当額を計算し、数理計算上の差異を含め全額を計上。(役員に係る退職給付引当金も含む)	328	32
金融商品時価評価、 その他	時価評価未対応	金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)に従い、保有有価証券の一部を時価評価。金利スワップ取引に対するヘッジ会計の適用。 外貨建取引会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)に従い、外貨建資産の一部を期末為替レートで計上。外貨貸付・外国債発行に係る通貨スワップには振当処理を適用。 その他、一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準じて計算。(経費支出に係る未払・前払補正等)	31	4

(注)貸借対照表上に生じる差額の総計は、「資本の部」中「当期末処理損失」及び「其他有価証券評価差額」に含まれています。また、損益計算書上に生じる差額の総計は、「当期損益」に含まれています。

## 参考2

### 日本政策投資銀行の業績推移

#### (1)年度別投融資金額

(金額単位:百万円)

科目	期別	第2期	第3期	第4期
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
自立型地域創造		285,995	247,845	253,241
地域社会基盤整備		128,617	115,707	147,429
地域活力創造		47,903	44,260	22,740
地域連携・地域自立支援		109,475	87,878	83,071
豊かな生活創造		600,779	606,229	573,384
環境・エネルギー・防災・福祉対策		354,548	339,568	269,931
交通・物流ネットワーク		193,341	171,430	176,723
情報通信ネットワーク		52,890	95,231	126,730
経済活力創造		259,517	354,878	379,619
経済構造改革		233,312	330,599	349,778
知的基盤整備		26,205	24,279	29,841
小計		1,146,291	1,208,953	1,206,245
社会資本整備促進		53,260	46,736	55,769
<b>合計</b>		<b>1,199,551</b>	<b>1,255,689</b>	<b>1,262,014</b>
(うち出資)		(32,461)	(5,121)	(101,834)
債務保証等		3,320	11,100	2,272,257

(注)1. 第2期、第3期の投融資金額については、第4期項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えております。

2. ファンドに対する出資金額については約諾額ベースで計上しております。これに伴い、第3期投融資金額については計上額を見直しております。

3. 第4期の債務保証等実績には、企業の民間金融機関からの借入等に対する債務保証の実施21,088百万円のほか、クレジットデリバティブ取引等を活用したCLO(ローン担保証券)への取り組み(債務負担)が2,251,169百万円あります(SPCの発行する社債の取得10,000百万円、クレジットデフォルトスワップ取引2,241,169百万円)。

#### (2)年度別投融資残高

(金額単位:百万円)

科目	期別	第2期	第3期	第4期
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
自立型地域創造		4,220,595	4,024,983	3,821,187
地域社会基盤整備		2,525,771	2,426,323	2,357,258
地域活力創造		389,884	375,315	343,622
地域連携・地域自立支援		1,304,939	1,223,344	1,120,306
豊かな生活創造		10,807,394	10,085,055	9,459,911
環境・エネルギー・防災・福祉対策		5,611,181	5,273,585	4,928,793
交通・物流ネットワーク		4,123,717	3,875,305	3,678,362
情報通信ネットワーク		1,072,495	936,163	852,755
経済活力創造		2,230,959	2,211,306	2,153,896
経済構造改革		1,856,494	1,862,766	1,826,164
知的基盤整備		374,465	348,540	327,732
小計		17,258,949	16,321,345	15,434,995
社会資本整備促進		735,820	704,481	678,910
<b>合計</b>		<b>17,994,770</b>	<b>17,025,826</b>	<b>16,113,905</b>
(うち出資)		(149,861)	(154,173)	(254,801)
債務保証等		104,573	78,103	2,338,884

(注)1. 第2期、第3期の投融資金額については、第4期項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えております。

2. ファンドに対する出資金額については約諾額ベースで計上しております。これに伴い、第3期投融資残高については計上額を見直しております。

## (3) 連続貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	第2期	第3期	第4期
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
<資産の部>				
貸付金		17,786,488	16,803,973	15,790,022
(貸付金)		(17,639,439)	(16,668,898)	(15,667,815)
(外貨貸付金)		(147,048)	(135,074)	(122,207)
出資金		176,947	176,694	197,597
有価証券		357,694	283,317	475,734
現金預け金		29,946	113,549	38,209
未収収益		96,449	88,124	75,241
雑勘定		1,339	1,326	786
動産不動産		40,423	39,455	38,539
債券発行差金		1,966	1,810	1,876
支払承諾見返		104,573	78,103	87,715
貸倒引当金		53,359	50,411	47,370
<b>合計</b>		<b>18,542,470</b>	<b>17,535,943</b>	<b>16,658,353</b>
<負債及び資本の部>				
借入金		14,916,887	13,824,802	12,635,985
寄託金		34,399	31,225	28,038
債券		1,329,198	1,343,100	1,596,630
未払費用		108,950	77,472	64,536
雑勘定		71,339	76,474	62,252
支払承諾		104,573	78,103	87,715
貸倒引当金		-	-	-
<b>(負債合計)</b>		<b>(16,565,350)</b>	<b>(15,431,178)</b>	<b>(14,475,158)</b>
資本金		1,039,386	1,122,286	1,182,286
準備金		951,894	937,734	982,478
当年度利益金		14,159	44,743	18,429
<b>(資本合計)</b>		<b>(1,977,120)</b>	<b>(2,104,764)</b>	<b>(2,183,194)</b>
<b>合計</b>		<b>18,542,470</b>	<b>17,535,943</b>	<b>16,658,353</b>

(注) 貸倒引当金については、平成12年度より資産の部からの控除項目に記載方法を変更している。

## (4)連続損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別	第2期	第3期	第4期
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<b>&lt;利益&gt;</b>				
<b>経常収益</b>		728,041	677,652	597,558
貸付金利息		667,469	617,721	541,247
保証料		252	242	505
有価証券利息		1,681	2,276	2,059
受取配当金		209	230	238
預け金利息		37	12	4
受入雑利息		18	18	1,283
受入手数料		640	3,416	1,200
有価証券益		270	55	15
出資金処分益		-	-	1
償却債権取立益		283	2	40
雑益		915	317	548
貸倒引当金戻入		56,263	53,359	50,411
<b>特別利益</b>		1,237	-	-
<b>当年度損失金</b>		14,159	-	-
<b>合計</b>		743,438	677,652	597,558
<b>&lt;損失&gt;</b>				
<b>経常費用</b>		743,438	632,908	579,129
借入金利息		530,603	481,051	402,281
寄託金利息		887	810	730
債券利息		51,658	42,249	36,208
短期借入金利息		1	0	0
支払雑利息		4	-	1,097
事務費		28,494	28,521	27,838
動産不動産減価償却費		1,304	1,196	1,119
支払手数料		48	42	28
外国為替損		0	-	-
出資金処分損		-	-	220
貸付金償却		68,601	26,009	57,912
出資金償却		2,000	-	480
債券発行差金償却		595	460	391
債券発行費償却		1,721	877	1,518
雑損		4,157	1,277	1,932
貸倒引当金繰入		53,359	50,411	47,370
<b>当年度利益金</b>		-	44,743	18,429
<b>合計</b>		743,438	677,652	597,558